



(株)アトック 太陽光発電設備 (205.5kW)

福島県補助金を 活用した再エネ 設備導入事例集

- 福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）（R5年）

令和7年11月
福島県エネルギー課



目次

福島県自家消費型再生可能エネルギー 導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり 推進事業）

- | | | | | | |
|---|-----------------------------------|------------------|----|---|------------|
| 1 | 加賀マイクロソリューション福島事業所 太陽光発電設備導入事業 | 加賀マイクロソリューション(株) | 6 | 本社工場における自家消費型太陽光発電設備導入事業 | 三和部品工業(株) |
| 2 | 磐城実業脱炭素計画 | 磐城実業(株) | 7 | 自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入 | (株)ウッドコア |
| 3 | 特別養護老人ホームパライソごしき 自家消費型太陽光発電設備設置事業 | (福)五彩会 | 8 | わーくる矢吹太陽光発電事業 | (福)矢吹厚生事業所 |
| 4 | 認定こども園上保原 子どもたちの未来を照らす太陽光発電事業 | (学)保原シャローム学園 | 9 | 「ヴィレッジ「冬のひろば」太陽光発電設備設置事業 | (株)「ヴィレッジ |
| 5 | 株式会社アトック 再生可能エネルギー導入事業 | (株)アトック | 10 | 平常時、災害時を問わず常なる地域社会との共存、共栄を可能とする再エネ設備等導入によるゼロエネルギービル（ZEB）の実現事業 | 福島復興風力(同) |



加賀マイクロソリューション福島事業所 太陽光発電設備導入事業



事業概要

事業主体	加賀マイクロソリューション(株)
事業所在地	須賀川市
導入設備	太陽光 100kW
総事業費	39,930千円
補助金額	22,066千円



事業の特徴

「脱炭素社会」の実現に貢献するため、加賀電子グループの国内外事業所において、再生可能エネルギーの導入を促進し、地球温暖化対策を実践する。

取組に至った経緯

加賀電子グループでは、サステナビリティ委員会を設置し、その直下に環境経営推進委員会等各専門委員会を配し、グループ横断的にCSRならびにサステナビリティを推進するマネジメント体制を敷いている。
環境経営推進委員会では、2050年度再生可能エネルギー導入100%を目標に活動を続けており、その一環として導入した。

事業の成果

年間 59.7t-CO₂ の削減を達成するとともに、モニタリングシステムを正面玄関に掲示することにより、SDGsへの意識高揚に寄与している。加賀電子グループ内で、最初の自家消費型太陽光発電設備導入であり、設備導入のモデルケースとしてグループ内他社に波及している。

今後の方向性

会社は電子機器製品の開発・製造・販売から、修理・保守、リユース・リサイクルといったお客様からの幅広いご要望にお応えして、事業領域を柔軟に変化・拡大しており、こうした事業活動を通して、環境負荷低減、循環型社会の実現に向けて尚一層貢献したい。



磐城実業脱炭素計画



事業概要

事業主体 磐城実業(株)

事業所在地 いわき市

導入設備 太陽光 148.6 kW
蓄電池 30 kWh
V2X 1基

総事業費 47,850千円

補助金額 29,000千円

事業の特徴

災害時の電力供給が可能であるため、付近の警察署（いわき南署：水害時に水没リスクがある地域に立地）と協定を結び、非常時には2階で業務をすることになっている。また、地域住民の車での避難場所としても活用いただける。

取組に至った経緯

太陽光発電のメリットと補助金の話を知り、屋根へ太陽光パネルを設置した場合、自家消費でもコストに見合うことや環境への配慮（CO2削減）を考えて実施に至った。

事業の成果

施設は年中無休のため、全ての発電電力を消費している。月によっては、消費電力の3割を賄うことができている。

今後の方向性

電気代削減のためソーラーカーポート、重油代削減のためボイラーの交換を検討する。

特別養護老人ホームパライソごしき 自家消費型太陽光発電設備設置事業



事業概要

事業主体	(福)五彩会
事業所在地	いわき市
導入設備	太陽光 50kW
総事業費	16,500千円
補助金額	5,220千円

事業の特徴

施設屋上の遊休スペースを有効に活用し、太陽光発電設備を設置した。

取組に至った経緯

日頃から節電の呼びかけを行っていたが、近年の気温上昇や電気料金高騰により、電力費の増加が続いていた。節電対策を検討していた中で、県の補助事業の情報を得て太陽光発電設備の導入に至った。

事業の成果

計画に近い発電実績があり、導入後の電気使用量は10%削減できており、効果は大きい。CO2排出量削減、環境保全にも微力ながら寄与している。

今後の方向性

別施設の屋上の遊休スペースを活用し、太陽光発電設備の設置や、蓄電池の導入も考えたい。



認定こども園上保原 子どもたちの未来を照らす太陽光発電事業



事業概要

事業主体 (学)保原シャローム学園

事業所在地 伊達市

導入設備 太陽光 110 kW
蓄電池 16.6 kWh

総事業費 31,059千円

補助金額 18,763千円

事業の特徴

子供たちが関わる施設へ太陽光発電や蓄電池を導入し、子供たちへの環境教育や意識付けに有効活用している。また、災害時における指定避難所として、安心な環境づくりに取り組んでいる。

取組に至った経緯

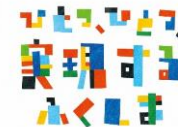
①物価高騰の影響から行事を縮小する動きがあるが、エネルギーは自分たちで生み出し、電気代を削減することで活動を広げたい。②市の指定避難所になっており、災害時の子供たちのよりよい環境をつくりたい。③SDGsの活動を続けている中で、運動会でのゴミ分別競技等、エコの取組等に関心があったこと等により、導入に至った。

事業の成果

子供たちへの環境やSDGsについての意識付けは成果が出てきており、家で使わなくなったものを園のもったいないBoxに入れ、園内で活用するなど、環境等への取組に繋がっている。発電した電力は独自に導入したスポットクーラー（冷風機）でも活用しており、クラスと廊下の温度差が改善した。

今後の方向性

自家消費率を改善しながらより効率的にシステムを運用していく。また、園だけでなく、子供から大人・地域へと対外的に取組をより広く伝えていきたい。



株式会社アトック 再生可能エネルギー導入事業



事業概要

事業主体 (株)アトック

事業所在地 鏡石町

導入設備 太陽光 205.5 kW
太陽熱利用給湯設備
集熱ユニット2枚 (4㎡)

総事業費 43,780千円

補助金額 26,132千円

事業の特徴

発電された電気は工場の設備稼働、空調に使用している。
太陽熱利用給湯設備からの温水は、製品の加工過程（加工時に硝子に付着した糊を落とす工程）で使用している。

取組に至った経緯

新工場を建設するにあたり金融機関から補助制度の案内があり、既存の工場とともに設備導入に至った。

事業の成果

太陽光発電の発電量は想定を上回り、消費電力量の2、3割を太陽光発電からの電気で賄っており、電気代の削減につながっている。

今後の方向性

敷地内の駐車場をソーラーカーポートにして太陽光発電を増設することも今後検討していきたい。



本社工場における自家消費型太陽光発電設備導入事業



事業概要

事業主体 三和部品工業(株)

事業所在地 西郷村

導入設備 太陽光 200kW

総事業費 39,698千円

補助金額 23,965千円

事業の特徴

工場の屋根はスレートや折板屋根であるため、パネルの設置に当たっては強度計算を注意深く行い、設置するパネルを最大化し、使用電力の3割を削減した。

取組に至った経緯

得意先からSDGs関連のアンケート等問い合わせが増加していることを受け、社長がSDGsの宣言と省エネ・再エネの推進を決定し、取組の一環として、太陽光発電設備を設置した。

事業の成果

電気使用量の3割が削減できている。また、従業員への電気のコマメなON/OFFによる電気使用量削減及び環境問題への意識付けができた。

今後の方向性

まずは、コンプレッサーの更新により省エネを進めたい。その後、空地や壁面での更なる太陽光発電設備の設置を検討したい。

自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入



事業概要

事業主体	(株)ウッドコア
事業所在地	浪江町
導入設備	太陽光 459.9 kW 蓄電池 15 kWh
総事業費	106,000千円
補助金額	72,272千円

事業の特徴

太陽光発電設備と蓄電池の導入により、購入電力量とCO2排出量を削減した。また、停電時に蓄電池を通して電気が使用できるというBCP対策ができた。

取組に至った経緯

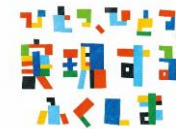
対象の補助金を知り、計算上、電気使用量を3割削減でき、メリットが見込まれたので申請した。蓄電池は、BCPなどの非常時対応としての必要性から設置した。

事業の成果

発電量はほぼ計画どおりで、電気使用量の3割削減に寄与している。

今後の方向性

設置角度等の課題はあるが、屋根の北側等にパネル設置の余地があるため、実施の可能性を検討する。



わーくる矢吹太陽光発電事業



事業概要

事業主体 (福)矢吹厚生事業所

事業所在地 矢吹町

導入設備 太陽光 14.11 kW

総事業費 3,520千円

補助金額 2,132千円

事業の特徴

太陽光発電の電気を使用することで、有事の際にも施設の利用者やご家族に快適な環境を提供できる。太陽光発電を利用することでCO2削減につながる。太陽光発電の利用を周知することで環境に対する意識向上にもなる。

取組に至った経緯

事業継続計画（BCP）が義務化され、有事の際にも事業が継続できる基盤づくりとして導入した。また、電気代の高騰があっても利用者に快適な住環境を提供したいと考えた。

事業の成果

空調を節約することなく使用することができ、よりよい労働環境の整備につながっている。電気代は太陽光発電導入前の半分弱程度に削減できた。

今後の方向性

蓄電池やEVの導入、照明のLED化も検討していきたい。



Jヴィレッジ「冬のひろば」太陽光発電設備設置事業



事業概要

事業主体 (株)Jヴィレッジ

事業所在地 檜葉町

導入設備 太陽光 307kW

総事業費 103,400千円

補助金額 68,325千円

事業の特徴

発電した電気の全てを無駄なく施設内で活用している。
また、Jヴィレッジに設置されている小型風力発電、ソーラーカーポート、定置式燃料電池、検証中のペロブスカイト太陽電池と併せて、来場者への再エネPRや視察の受け入れ等を行っている。

取組に至った経緯

電気料金の高騰を受け、経費削減を検討する中で、野立てで使用できる土地があったので実施に至った。

事業の成果

発電量は計画どおりで、令和6年度は天候のおかげか数%上振れした。年間を通じ電力を消費しているので、発電した電力は無駄になることなく、消費電力の10%弱を賄っている。

今後の方向性

太陽光パネルの増設について、屋根の強度や土地の使用について課題は多いが、検討していきたい。

平常時、災害時を問わず常なる地域社会との共存、共栄を可能とする 再エネ設備等導入によるゼロエネルギービル（ZEB）の実現事業



事業概要

事業主体 福島復興風力(同)

事業所在地 田村市

導入設備 太陽光 39 kW
蓄電池 38.4 kWh
V2X 1基
ペレットストーブ
15.6 kW

総事業費 31,900千円

補助金額 21,750千円

事業の特徴

設備を導入した事務所は、風力発電所の管理運営機能のほか、平常時は地域交流拠点として、また、災害発生時は避難所と防災備蓄倉庫を完備した防災拠点としての機能を持ち合わせており、自立運転可能な環境に配慮したZEB仕様となっている。

取組に至った経緯

事務所が立地する田村市都路町には、地域の方が集まれる冷暖房が完備された広い空間がなく、また、近隣に避難場所が少ない。加えて、災害が起こり停電となった場合、電気が使えないという問題があったため、事務所整備に当たって、地域との共存・共栄の観点から、これらに対応する機能を持たせることとした。

事業の成果

地域住民や各団体の交流の場、小中高生の風力発電所見学会の説明の場所として積極的に活用されている。また、電力を再エネで賄うだけでなく電気自動車(EV)へ給電することで、発電所間移動のCO2排出も削減している。

今後の方向性

今後も事務所を「地域の方々の寄り合いの場」、「風力事業者と地域間での交流の場」として利用いただくために、安定した環境を保ち続け、災害時には安心して避難できる環境を整備したい。また、風力発電所への見学者受け入れ拠点として活用し、再生可能エネルギーの普及啓発に取り組みたい。